PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P1459PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/008514	International filing date (day/month/year) 10 June 2004 (10.06.2004)	Priority date (day/month/year) 10 June 2003 (10.06.2003)]	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 A61M 37/00			
Applicant MEDRX CO., LTD.			

			The state of the s
1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).		
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.		
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.		
3.	This report contains indications relating to the following items:		
	Box No. I	Basis of the report	
	Box No. II	Priority	
	Box No. III	Non-establishment of opin applicability	ion with regard to novelty, inventive step and industrial
	Box No. IV	Lack of unity of invention	
	Box No. V		Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial explanations supporting such statement
	Box No. VI	Certain documents cited	
	Box No. VII	Certain defects in the inter-	national application
	Box No. VIII	Certain observations on the	e international application
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).		
			Date of issuance of this report 13 December 2005 (13.12.2005)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		mbettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara
·			Telephone No. +41 22 338 90 90

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発倌人	日本国特許庁	(国際調査機関)
-----	--------	----------

小谷 悦司 機 あて名 PCT 〒 530-0005 国際調査機関の見解告 大阪府大阪市北区中之品2丁目2番2号 (法施行規則第40条の2) ニチメンビル2階 (PCT規則43の2.1)		
あて名 PCT 〒 530-0005 国際調査機関の見解書 大阪府大阪市北区中之品2丁目2番2号 (法施行規則第40条の2)		
〒 530-0005 大阪府大阪市北区中之品2丁目2番2号 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2)		
発送日 (日. 月. 年) 19.10.2004		
出願人又は代理人 の書類記号 P1459PCT 今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 国際出願日 優先日 PCT/JP2004/008514 (日.月.年) 10.06.2004 (日.月.年) 10.06.2003		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61M37/00		
出願人(氏名又は名称) 株式会社メドレックス		
1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 「第 I 欄 優先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 優先権 「第 II 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 「第 VI欄 国際出願の不備 「第 IVI欄 国際出願の不備 「第 IVI欄 国際出願の不備 「第 IVI欄 国際出願の不備 「第 IVI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査機関がP C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関とは異なる国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満丁する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁番を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。		
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。		

見解告を作成した日 29.09.2	2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 松永 職一 3E 29	2 5
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3344	1

第1概 見解の基礎				
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
この見解書は、				
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解告を作成した。				
a. タイプ	配列表			
	配列表に関連するテーブル			
b. フォーマット	各 面			
	コンピュータ読み取り可能な形式			
c. 提出時期 .	出願時の国際出願に含まれる			
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された			
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された			
3.				
4. 補足意見:	•			
	•			
	•			
	·			
	,			
	· .			

第V梱 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 <u>1-2, 4-5</u> 請求の範囲 <u>3, 6</u> ________有

進歩性(IS)

請求の範囲 <u>1-2</u> 請求の範囲 <u>3-6</u>

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲

2. 文献及び説明

文献1 JP 2002-517300 A

文献 2 WO 2002/007813 A1

文献3 US 2002/0193754 A1

文献4 IP 53-92588 A

請求の範囲1-2

文献1-4は当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、当該文献1-4には、合成樹脂原料溶液に金属製細線の一方端を浸漬させることにより、経皮投薬用パッドベースに立設される微細針を製造する方法について、記載も示唆もされていない。

請求の節囲3-5

文献1-3には、基材に向かって裾広がりに太くなった微細針を有する経皮投薬 装置が記載されている(文献1:第2E図、第3G図、第4D図等、文献2:第5 A図等、文献3:第3A-5図等参照)。

また、文献1-2には、針を生分解性樹脂から形成することが記載されている (文献1:【0022】段落等、文献2:第7頁第19行-第8頁第2行等参 照)。

そして、生分解性樹脂としてどような材料を使用するかは、当業者が適宜決定し得る設計的事項にすぎない。

したがって、請求の範囲3に係る発明は新規性を有さず、請求の範囲4-5に係る発明は進歩性を有さない。

請求の範囲6

文献4には、注射針の外壁が注射針のシリンジとの接続箇所に向かって裾広がり になっていることが記載されている。

したがって、請求の範囲6に係る発明は、新規性を有さない。